

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮脇一郎

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 村野義博

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社本社(東京)
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間	第116期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (百万円)	14,200	15,537	4,892	5,436	19,636
経常利益 (百万円)	374	631	135	221	685
四半期(当期)純利益 (百万円)	196	314	87	124	368
純資産額 (百万円)	-	-	12,110	12,508	12,313
総資産額 (百万円)	-	-	31,832	32,875	32,076
1株当たり純資産額 (円)	-	-	383.14	394.67	389.33
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.35	10.14	2.81	4.01	11.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	37.3	37.2	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	767	602	-	-	1,093
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	270	343	-	-	367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	404	-	-	537
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,190	1,293	1,438
従業員数 (名)	-	-	366	370	363

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	370 (88)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	277 (60)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日7.75時間換算)であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託社員及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	3,095	-
化成品事業	427	-
合計	3,522	-

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	1,550	-
化成品事業	-	-
合計	1,550	-

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	5,016	-
化成品事業	420	-
合計	5,436	-

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
デュボン神東・オートモティブ・システムズ(株)	689	14.1	605	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、年度当初、立ち直りの兆しが見え出したものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行の影響を受け、景気の先行きに対する見通しが不透明となり、景気の下振れリスクに対する懸念の高まりが続き、足踏み状態が続いております。

当社グループにおきましてはこうした経済状況の中で積極的な新製品の販売活動に取り組み、新規需要家の獲得による販路拡大とともに、引き続き経費削減努力を重ね、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は5,436百万円（前年同四半期比11.1%増）となりました。損益面では、営業利益は187百万円（前年同四半期比103.6%増）、経常利益は221百万円（前年同四半期比63.5%増）、四半期純利益は124百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（塗料事業）

アルミ電着塗料はサッシ業界向けが低調がつづいている一方でビル建築・戸建住宅関連は若干持ち直しの傾向が見られ、主力ユーザーの休止ライン再稼働などにより売上は増加いたしました。工業電着は景気回復により、電気製品、自動車部品、鋼製家具など既存ユーザーの需要回復や新規ユーザーのライン稼働率が堅調に推移したことによる販売数量の増加により、売上は大幅に増加いたしました。粉体塗料は堅調なユーザーの需要に支えられ、低温焼付け塗料を軸に売上は増加いたしました。工業用塗料は工作機械や建設機械向けの需要回復及び新規需要家の獲得により、売上は増加いたしました。建築塗料分野では、建築外装・内装・屋根・床等すべての用途で競争激化しておりますが、集合住宅改修工面向けや一部地域での床材等の販売が好調だったため、売上は増加しました。防食塗料分野では官公庁のインフラ計画の減少及び民間の設備投資による新規構造物の発注減少などによる価格競争の激化が大きく響き、売上は前年並みとなりました。道路施設用塗料はすべり止め材、カラー舗装材及び段差修正材が堅調に推移し、年度当初、不調だったペイントライナーも回復し、売上は増加いたしました。軌道材料製品の売上については、主力の環境対応型商品である道床安定剤の出荷が、堅調に推移しました。スラブ補修材についても東北地方を中心に堅調に推移し、売上は増加いたしました。自動車用塗料分野は、主力ユーザー向けの出荷量がエコカー補助金の廃止やユーザーの生産体制集約によるライン停止などにより、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は5,016百万円、経常利益は221百万円となりました。

(化成品事業)

受託生産している化成品の売上高は420百万円、経常損失は0百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1,020百万円、無形固定資産が180百万円増加し、有形固定資産が280百万円、現金及び預金が145百万円減少したこと等により32,875百万円(前連結会計年度末比798百万円増)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金が1,490百万円、支払手形及び買掛金が971百万円増加し、長期借入金が1,708百万円、未払法人税等が110百万円減少したこと等により20,366百万円(前連結会計年度末比603百万円増)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が190百万円増加したこと等により12,508百万円(前連結会計年度末比195百万円増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,293百万円(前四半期連結会計期間末比178百万円減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは235百万円(前年同四半期比238百万円減)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益214百万円、減価償却費153百万円の収入、及び法人税等の支払による支出122百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは111百万円(前年同四半期比86百万円減)となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出118百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは303百万円(前年同四半期比81百万円増)となりました。その主な要因は、長期・短期借入金の返済による支出302百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は47百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		31,000		2,255		585

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,938,000	30,938	-
単元未満株式	普通株式 51,000	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	30,938	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が6個含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	11,000	-	11,000	0.04
計	-	11,000	-	11,000	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	132	136	126	132	127	125	124	125	145
最低(円)	121	114	116	118	113	116	117	110	121

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人より四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323	1,468
受取手形及び売掛金	3, 4 7,430	3 6,410
商品及び製品	1,448	1,442
原材料及び貯蔵品	587	576
その他	294	362
貸倒引当金	34	22
流動資産合計	11,050	10,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 2,737	1 2,867
機械装置及び運搬具（純額）	1 573	1 687
土地	16,456	16,491
その他（純額）	1 199	1 200
有形固定資産合計	19,967	20,247
無形固定資産	448	268
投資その他の資産		
投資有価証券	846	795
その他	564	531
貸倒引当金	1	5
投資その他の資産合計	1,409	1,322
固定資産合計	21,825	21,838
資産合計	32,875	32,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,531	5,559
短期借入金	4,629	3,139
1年内償還予定の社債	-	50
未払法人税等	100	211
賞与引当金	92	186
その他	4 630	709
流動負債合計	11,983	9,855
固定負債		
長期借入金	1,652	3,360
再評価に係る繰延税金負債	5,114	5,114
退職給付引当金	922	792
役員退職慰労引当金	8	9
負ののれん	10	15
その他	674	616
固定負債合計	8,382	9,907
負債合計	20,366	19,763

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	2,744	2,553
自己株式	2	1
株主資本合計	5,582	5,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	11
土地再評価差額金	6,725	6,725
為替換算調整勘定	79	63
評価・換算差額等合計	6,647	6,672
少数株主持分	279	248
純資産合計	12,508	12,313
負債純資産合計	32,875	32,076

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	14,200	15,537
売上原価	11,234	12,312
売上総利益	2,966	3,225
販売費及び一般管理費		
発送費	386	392
広告宣伝費及び販売促進費	81	89
従業員給料及び手当	779	762
賞与引当金繰入額	38	41
退職給付費用	134	164
減価償却費	93	85
試験研究費	110	131
その他	1,041	1,042
販売費及び一般管理費合計	2,668	2,711
営業利益	297	513
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	8
受取賃貸料	30	29
持分法による投資利益	78	111
その他	30	30
営業外収益合計	149	179
営業外費用		
支払利息	66	56
その他	6	5
営業外費用合計	72	61
経常利益	374	631
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	2	8
ゴルフ会員権評価損	-	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54
特別損失合計	2	69
税金等調整前四半期純利益	371	561
法人税等	139	203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	358
少数株主利益	35	44
四半期純利益	196	314

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,892	5,436
売上原価	3,890	4,314
売上総利益	1,002	1,122
販売費及び一般管理費		
発送費	131	128
広告宣伝費及び販売促進費	23	43
従業員給料及び手当	244	237
賞与引当金繰入額	38	41
退職給付費用	43	54
減価償却費	31	30
試験研究費	38	47
その他	357	352
販売費及び一般管理費合計	910	935
営業利益	91	187
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取賃貸料	10	8
持分法による投資利益	48	36
その他	5	7
営業外収益合計	65	53
営業外費用		
支払利息	20	17
その他	0	2
営業外費用合計	21	20
経常利益	135	221
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	1	5
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	133	214
法人税等	37	71
少数株主損益調整前四半期純利益	-	142
少数株主利益	9	18
四半期純利益	87	124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	371	561
減価償却費	474	443
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54
貸倒引当金の増減額（は減少）	1	7
賞与引当金の増減額（は減少）	76	94
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	130
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	-	0
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	66	56
持分法による投資損益（は益）	78	111
有形固定資産売却損益（は益）	-	1
有形固定資産除却損	2	8
売上債権の増減額（は増加）	220	1,016
たな卸資産の増減額（は増加）	190	16
仕入債務の増減額（は減少）	351	990
未払消費税等の増減額（は減少）	6	31
その他	210	64
小計	879	910
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	57	49
法人税等の支払額	106	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	767	602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	222	164
有形固定資産の売却による収入	-	43
無形固定資産の取得による支出	-	197
投資有価証券の売却による収入	1	5
関係会社株式の取得による支出	6	-
長期貸付けによる支出	51	1
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	7	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400	350
短期借入金の返済による支出	625	690
長期借入れによる収入	500	1,000
長期借入金の返済による支出	650	877
社債の償還による支出	50	50
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	123	123
少数株主への配当金の支払額	9	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	404
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	145
現金及び現金同等物の期首残高	1,250	1,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,190	1,293

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は56百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は71百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は2百万円であります。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では、区分掲記することとしております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は4百万円であります。</p>	

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1 税金費用の計算	<p>税金費用の算定に関しては、第3四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 23,175百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 22,848百万円
2	受取手形割引高 17百万円	2	受取手形割引高 21百万円
3	譲渡債権額 受取手形 49百万円	3	譲渡債権額 受取手形 382百万円
4	四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 326百万円 支払手形 298百万円 設備関係支払手形 24百万円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,220百万円 預入期間が3か月超の定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 1,190百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,323百万円 預入期間が3か月超の定期預金 30百万円 現金及び現金同等物 1,293百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	31,000,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	12,506

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会決議	普通株式	123	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,499	393	4,892	-	4,892
営業利益	86	5	91	-	91

- (注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。
 2 各事業の主要な製品
 (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
 (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤
 3 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	塗料事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,896	1,304	14,200	-	14,200
営業利益	250	47	297	-	297

- (注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。
 2 各事業の主要な製品
 (1) 塗料事業 油性塗料及び合成樹脂塗料
 (2) 化成品事業 防疫薬剤及び工業用殺菌剤
 3 技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の塗料事業の売上高及び営業利益が61百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「塗料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、合成樹脂塗料等の製造販売をしております。「化成品事業」は、防疫薬剤及び工業用殺菌剤の受託生産を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	14,224	1,313	15,537	15,537
セグメント利益	607	24	631	631

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	5,016	420	5,436	5,436
セグメント利益又は損失 ()	221	0	221	221

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	631
四半期連結損益計算書の経常利益	631

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	221
四半期連結損益計算書の経常利益	221

4 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 394.67円	1株当たり純資産額 389.33円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 10.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	196	314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	196	314
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,989	30,988

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 4.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	87	124
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	87	124
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,989	30,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、技術供与先から受け取るロイヤリティー収入については従来は営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上していたが、第1四半期連結会計期間より売上高に含めて計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 研 了

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。